

令和4年第1回神奈川県議会定例会

提出議案説明資料

(2月10日提案分)

産業労働局・労働委員会

目 次

令和4年度当初予算

	ページ
1 令和4年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】……………	1
2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】	2
3 令和4年度中小企業制度融資の概要について……………	16
4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】……………	17
5 令和4年度中小企業資金会計当初予算の内容……………	19

令和3年度2月補正予算（その1）

6 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局・労働委員会関係】…	21
7 令和3年度2月補正予算（その1）歳出の事業【産業労働局関係】……………	22
8 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費 について【産業労働局関係】……………	23
9 令和3年度中小企業資金会計2月補正予算（その1）の内容……………	24

1 令和4年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 労働費	8,335,326	7,701,667	633,659	2,609,105	740,000	288,481	4,697,740	
(項) 労政費	4,760,096	4,554,938	205,158	686,997	19,000	15,900	4,038,199	
(項) 職業訓練費	2,934,247	2,537,974	396,273	1,673,141	721,000	202,651	337,455	
(項) 雇用対策費	373,633	339,930	33,703	248,967	—	69,930	54,736	
(項) 労働委員会費	267,350	268,825	△ 1,475	—	—	—	267,350	
(款) 商工費	36,125,834	33,740,447	2,385,387	15,000,683	36,000	1,987,691	19,101,460	
(項) 商工総務費	18,862,386	8,684,901	10,177,485	5,886,175	36,000	118,102	12,822,109	
(項) 工業費	4,939,247	5,357,450	△ 418,203	294,982	—	4,908	4,639,357	
(項) 商工金融費	12,324,201	19,698,096	△ 7,373,895	8,819,526	—	1,864,681	1,639,994	
小 計	44,461,160	41,442,114	3,019,046	17,609,788	776,000	2,276,172	23,799,200	
	—	—	—	—	—	788,263	△ 788,263	その他 特定収入
産業労働局 ・労働委員会計	44,461,160	41,442,114	3,019,046	17,609,788	776,000	3,064,435	23,010,937	

(特別会計)

中小企業資金会計	1,729,945	2,833,879	△ 1,103,934	—	200,000	1,141,223	388,722	
----------	-----------	-----------	-------------	---	---------	-----------	---------	--

(一般会計+特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	46,191,105	44,275,993	1,915,112	17,609,788	976,000	4,205,658	23,399,659	
-------------------	------------	------------	-----------	------------	---------	-----------	------------	--

2 令和4年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

(1) 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 労働安全衛生対策費 1,280千円 【予算に関する説明書 123頁】
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。
- ・ 働き方改革推進事業費 166,990千円 【予算に関する説明書 123頁】
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワークの導入及び定着に取り組む企業への支援（補助金、アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。
- 一部⑨・ 女性就業支援事業費 16,128千円 【予算に関する説明書 123頁】
「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」におけるキャリアカウンセリング等を強化するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を実施する。
- ・ 神奈川なでしこブランド事業費 1,530千円 【予算に関する説明書 123頁】
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。
- ・ 労働相談等事業費 11,907千円 【予算に関する説明書 123頁】
労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。
- ・ 労働講座開催費 1,264千円 【予算に関する説明書 124頁】
労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

(2) 6款 労働費 2項 職業訓練費

・ 職業能力開発推進事業費

13,174千円 【予算に関する説明書 124頁】

総合職業技術校の広報を行うとともに、中学校及び高等学校と連携し、東西2校の総合職業技術校を活用した「ものづくり体験」等をキャリア教育に取り入れることにより、「ものづくり」の普及啓発を図る。

また、今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。

・ 技能向上対策事業費 93,519円 【予算に関する説明書 124頁】

技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。

・ 技能尊重対策事業費 7,334千円 【予算に関する説明書 124頁】

ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。

・ 普通職業訓練事業費 933,249千円 【予算に関する説明書 125頁】

総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。

・ 障害者職業能力開発事業費

218,658千円 【予算に関する説明書 125頁】

神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。

また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。

- ・ 人材育成支援事業費 50,369千円 【予算に関する説明書 125頁】
 民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。
- ・ 機械整備費 129,362千円 【予算に関する説明書 125頁】
 企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- ・ 教務運営費 13,172千円 【予算に関する説明書 125頁】
 学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。
- ・ 高度職業訓練事業費 104,355千円 【予算に関する説明書 125頁】
 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
 また、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。
- ・ 西キャンパス新築工事費 845,100千円 【予算に関する説明書 125頁】
 事業主等が行う職業訓練及び技能検定の円滑な実施のため、老朽化が著しい産業技術短期大学校の西キャンパスを建て替える。
- 一部⑨・ 西キャンパス新築工事推進費 55,011千円 【予算に関する説明書 125頁】
 産業技術短期大学校の西キャンパスの建替工事に伴い、必要な備品の調達及び設備工事など、必要な物品について初度調弁を行うほか、西キャンパス跡地の土壌調査、既存建物を閉鎖するための工事等を実施する。

(3) 6款 労働費 3項 雇用対策費

- 若年者雇用対策費 44,688千円 【予算に関する説明書 126頁】
若年の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、就職活動支援セミナー及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- 中高年齢者雇用対策費 37,670千円 【予算に関する説明書 126頁】
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、再就職活動支援セミナーを実施する。
- 就職氷河期世代雇用対策費
149,972千円 【予算に関する説明書 126頁】
就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。
- 感染症対策就業支援費 93,995千円 【予算に関する説明書 126頁】
「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。
- 高年齢者労働能力活用事業費
13,238千円 【予算に関する説明書 126頁】
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。
- 障害者雇用対策費 26,889千円 【予算に関する説明書 126頁】
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。
また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

- ・ 雇用推進対策費 4,655千円 【予算に関する説明書 126頁】
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。
また、定着支援終了後に就業の継続に不安を感じた刑務所出所者等を対象に電話等の相談による支援を実施する。

(4) 6款 労働費 4項 労働委員会費

- ・ 委員会費 65,878千円 【予算に関する説明書 127頁】
不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。

(5) かながわ労働プラザ納付金（使途を指定しない収入）

2,711千円 【予算に関する説明書 127頁】

指定管理施設であるかながわ労働プラザの管理運営に伴い指定管理者が県に納める納付金

（現基本協定に定める年割額からの変更点：県が負担するキャッシュレス決済の導入に係る費用を相殺することに伴う減
年額 △289千円、影響する年度 令和4年度）

(6) 8款 商工費 1項 商工総務費

一部⑨・ 神奈川産業振興センター事業費補助

395,563千円 【予算に関する説明書 144頁】

（公財）神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。

また、新たに、「ビジネスモデル転換事業のフォローアップ」に要する経費に対して補助する。

- ・ 中小企業・小規模企業振興事業費

51,350千円 【予算に関する説明書 144頁】

成長している中小企業等を県が認定して広く周知するとともに、専門的知識等を持った人材を企業が採用するのに必要な支援や、専門家派遣などによるBCP策定支援など、中小企業等に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。

- ・ 中小企業・小規模企業再起支援事業費補助
 7,935,296千円 【予算に関する説明書 144頁】
 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。
 また、第三者承継における雇用の維持を図るため、事業承継後に継続雇用される人件費に対して補助する。
- ・ 県内消費喚起対策事業費
 5,500,000千円 【予算に関する説明書 144頁】
 消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済時のポイント還元を行う。
- ・ 地域産業振興対策費 2,074千円 【予算に関する説明書 144頁】
 伝統的工芸品産業等の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。
- ・ 工芸産業振興費 31,636千円 【予算に関する説明書 144頁】
 工芸品関連産業の持続的な発展のため、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。
 また、ニーズの高い設備機器を整備し、事業者にも活用の機会を提供するほか、若手技術者の商品づくりを支援する。
- ・ 起業家創出促進費 50,978千円 【予算に関する説明書 144頁】
 若年層の起業関心者を掘り起こすため、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスプランコンテストを実施する。
 また、起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談、集中支援等の支援を行う。

- 一部⑨・ ベンチャー創出育成促進事業費
 218,099千円 【予算に関する説明書 144頁】
 起業家創出拠点「HATSU鎌倉」及びベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」に加え、市町村等が新たに設置する拠点において各種支援プログラムを実施するほか、県内に新たに支援ネットワークを形成し、有望なベンチャー企業を発掘・支援する。
 また、コロナ禍により生じた課題の解決に資する新たなサービスの開発を支援する。

一部(新)・ かながわスマートエネルギー計画推進事業費

1,281,923千円 【予算に関する説明書 144頁】

かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーや電気自動車（EV）などの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る「分散型エネルギーシステム」の構築を目指す。

ア かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助

589,700千円

(ア) 自家消費型太陽光発電等導入費補助 313,200千円

事業所への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで事業所に太陽光発電等を導入する事業（事業所用自家消費型0円ソーラー）を含む自家消費型の太陽光発電等の導入に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

(イ) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 48,500千円

住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

(ウ) 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助

5,000千円

共同住宅への固定価格買取制度を利用しない太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、共同住宅への自家消費型の太陽光発電及び蓄電池の導入に対して補助する。

(エ) 燃料電池自動車等導入費補助 38,000千円

水素エネルギーの導入を促進するため、個人や事業者による燃料電池自動車（FCV）等の導入に対して補助する。

- (オ) 水素ステーション整備費補助 42,000千円
燃料電池自動車（FCV）の普及に不可欠な、水素ステーションの整備を促進するため、事業者による水素ステーションの整備に対して補助する。その際、水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合に補助を増額する。
- (カ) 分散型エネルギーシステム導入費補助 30,000千円
平時における電力と熱の効率的な利用とともに、災害時の強靱性（レジリエンス）向上を図るため、ガスコージェネレーション等の導入に対して補助する。
- (キ) エネルギー自立型住宅促進事業費補助 80,000千円
省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の導入や、ZEH化することが困難な既存住宅の省エネ改修工事に対して補助する。
- (ク) ZEB導入費補助 25,000千円
省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の導入に対して補助する。
- (ケ) 地域電力供給システム整備事業費補助 8,000千円
エネルギーの地産地消を推進するため、小売電気事業者が地域の住宅や事業所等に設置された太陽光発電等から電力を調達し、地域に供給する事業に対して補助する。
- ⑨イ EV等導入促進事業費補助 573,500千円
2030年度までに県内で販売される新車乗用車の全電動車化（※）を目指し、電気自動車（EV）・プラグインハイブリッド自動車（PHV）の導入やEV等の充電設備の整備に対して補助する。また、EV等と建物の間で充給電を行うV2H設備の導入に対して補助する。その際、EV等と併せてV2H設備を導入する場合に補助を増額する。
※電動車：EV、燃料電池自動車（FCV）、PHV、ハイブリッド自動車（HV）

- ⑨ ウ V P P形成促進事業費補助 21,000千円
 太陽光発電や蓄電池、電気自動車（E V）などを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャル・パワー・プラント（V P P）を形成する事業に対して補助する。
- エ 太陽光発電等普及啓発事業費 25,547千円
 「太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助」及び「太陽光発電・蓄電池の共同購入事業」の認知度向上等を図るため、インターネット等を活用したP Rを実施する。
- オ 県有施設太陽光発電等導入費 54,000千円
 災害時に避難施設等としての機能を発揮する県有施設に、非常用電源としても活用できる自家消費型の太陽光発電及び蓄電池を導入する。
- カ 次世代自動車普及促進事業費 3,127千円
 電気自動車（E V）及び燃料電池自動車（F C V）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、広報用動画等を作成することにより普及啓発を実施する。
- キ 再エネ水素ステーション運営費 4,304千円
 水素エネルギーの普及に向けて、C O 2フリー水素社会の具体的なイメージをP Rするため、再生可能エネルギーで製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。
- ク スマートエネルギー関連製品等開発促進事業費 1,056千円
 エネルギー関連産業への中小企業の参入促進を図るための講座等を実施する。
- ・ 中小企業団体中央会補助金 248,263千円 【予算に関する説明書 145頁】
 神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

- ・ 商工会・商工会議所地域振興事業費補助
1,887,005千円 【予算に関する説明書 145頁】
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。

一部^①・ 商業活性化推進事業費

- 214,331千円 【予算に関する説明書 145頁】
商店街の集客力の強化を図るため、共生社会の実現や未病改善の取組など、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。
また、新たに、商店街の再活性化及び商店街の魅力ある商品等を再発見し発信する事業に対して補助する。
さらに、商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。

- ・ 運輸事業振興助成交付金
933,477千円 【予算に関する説明書 145頁】
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

(7) 8款 商工費 2項 工業費

- ・ インベスト神奈川助成金
73,688千円 【予算に関する説明書 146頁】
「神奈川県産業集積促進方策」の施設整備等助成制度により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により助成金を分割して交付する。

- ・ セレクト神奈川100補助金
 893,560千円 【予算に関する説明書 146頁】
 「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。
- ・ セレクト神奈川NEXT補助金
 464,089千円 【予算に関する説明書 146頁】
 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。
 また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。
- ・ 産業適正配置推進事業費
 4,157千円 【予算に関する説明書 146頁】
 県外の優良企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。
- 一部^①・ ロボット実用化促進費
 163,848千円 【予算に関する説明書 146頁】
 県民生活の安全・安心の確保と、県内経済の活性化を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に有用なロボットについて、県内施設への実装を支援するほか、ロボットプロジェクトを公募し、開発支援や実証実験の実施、広報活動等を支援する。
- ・ ロボット普及・定着促進費
 7,151千円 【予算に関する説明書 146頁】
 生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設を設けるほか、特区の取組を活用して商品化されたロボットの導入に対して補助するなど、生活支援ロボットの普及・導入を促進する。

- ロボット共生社会推進費
11,047千円 【予算に関する説明書 146頁】
「さがみロボット産業特区」の取組を周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。

- 一部⑨ • 産業技術総合研究所交付金
3,016,245千円 【予算に関する説明書 146頁】
県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、ローカル5G実証環境や新型コロナ対応の設備を活用した、新たな技術支援・性能評価に取り組む（地独）神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

- 県内産業DXプロジェクト支援事業費
75,120千円 【予算に関する説明書 146頁】
県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを公募し、開発・実証に必要な技術的助言を行うとともに経費に対する支援を行う。

- 海外駐在員等派遣事業費
90,469千円 【予算に関する説明書 146頁】
外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。
また、中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。

- インベスト神奈川融資事業費補助
113,019千円 【予算に関する説明書 147頁】
県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。

- セレクト神奈川融資事業費補助
400,000千円 【予算に関する説明書 147頁】
県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）

- 信用保証事業費補助
2,695,094千円 【予算に関する説明書 147頁】
中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「生産性向上支援融資」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

3 令和4年度中小企業制度融資の概要について

コロナ禍における経営の安定化、事業承継、事業継続力の強化等に取り組む中小企業者等に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

融資枠 2,600億円

区 分		融 資 枠	予 算 額	
			中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
合 計		2,600億円	88億8,286万円 〔うち、コロナ対策分として 84億7,905万円〕	26億9,509万円 〔うち、コロナ対策分として 22億335万円〕
内 訳	一 般 分	1,700億円	88億8,286万円 〔うち、コロナ対策分として 84億7,905万円〕	26億9,509万円 〔うち、コロナ対策分として 22億335万円〕
	緊急対応分(※)	900億円	—	—

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要があるときの緊急の融資枠

令和4年度中小企業制度融資のポイント

令和3年度に引き続き、事業の転換等を後押しする「コロナ新事業展開対策融資」等を実施し、ウィズコロナ、アフターコロナに向けて売上げや利益の回復を目指そうとする中小企業者等を支援。

さらに、令和4年度からは、これまで実施してきた新型コロナウイルス関連の融資とは別枠で利用可能な「生産性向上支援融資」の保証料負担を軽減するなど、新型コロナウイルスに立ち向かうため、生産性の向上により経営力強化に取り組む中小企業者等を支援。

(1) 売上等の回復を図る中小企業者等の支援

「コロナ新事業展開対策融資」「伴走支援型特別融資」を継続して実施し、売上げや利益の回復を支援することで、新型コロナウイルス感染症による影響からの脱却を後押しする。

(2) 保証料負担を新たに軽減

別枠を利用する「生産性向上支援融資」について、保証料率を引き下げて負担を軽減する。

・保証料率 0.68% ⇒ 0.34% (半額補助)

(3) 融資期間の拡大

「生産性向上支援融資」「事業振興融資」について、運転資金の融資期間を拡大して利用しやすくする。

・融資期間(運転資金) 7年 ⇒ 10年

【議案（予算）13頁 定県第1号議案】

【予算に関する説明書 233～234頁】

4 令和4年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	757,599	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度	271,896	特定財源	国庫支出金	424,867
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	424,867		県債	—
			～			その他	—
			令和6年度			一般財源	—
同 上	474,738	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	474,738
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	474,738		県債	—
			～			その他	—
			令和7年度			一般財源	—
障害者就職促進委託訓練事業費	6,842	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	6,842
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	6,842		県債	—
			～			その他	—
			令和5年度			一般財源	—
浦島合同庁舎(仮称)整備事業費	37,840	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	37,840		県債	—
			～			その他	—
			令和5年度			一般財源	37,840
セレクト神奈川100補助金	4,400,000	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和3年度	570,055	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	1,216,795		県債	—
			～			その他	—
			令和17年度			一般財源	1,216,795
同 上	2,298,460	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和3年度	66,123	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	154,287		県債	—
			～			その他	—
			令和17年度			一般財源	154,287
同 上	10,090,050	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和3年度	495,500	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	1,982,000		県債	—
			～			その他	—
			令和17年度			一般財源	1,982,000
同 上	7,399,880	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度	171,364	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	1,542,276		県債	—
			～			その他	—
			令和17年度			一般財源	1,542,276
同 上	5,686,240	前年度末までの支出(見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和4年度	5,686,240		県債	—
			～			その他	—
			令和17年度			一般財源	5,686,240

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
セレクト神奈川NEXT補助金	17,000,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和3年度	28,944	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和21年度	394,566		県債	—
						その他	—
						一般財源	394,566
同 上	15,397,000	前年度未 までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和3年度	52,412	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和21年度	3,164,958		県債	—
						その他	—
						一般財源	3,164,958
同 上	14,089,760	前年度未 までの支出 (見込)額	令和3年度	720	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和21年度	2,186,320		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,186,320
同 上	11,902,720	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和21年度	11,902,720		県債	—
						その他	—
						一般財源	11,902,720
(公財) 神奈川産業振興セン ター設備貸与事業費損失補償	630,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和14年度	400,996		県債	—
						その他	—
						一般財源	400,996
同 上	40,000	前年度未 までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度 以降の支出 予定額	令和4年度 ～ 令和15年度	40,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	40,000

5 令和4年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	1,729,945	2,833,879	△ 1,103,934

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	1,729,945	2,833,879	△ 1,103,934	—	200,000	1,141,223	388,722

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	904,212	1,727,209	△ 822,997	中小企業高度化資金貸付金返納 468,598 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 435,614

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
中小企業高度化資金貸付金	1,804	2,926	△ 1,122	広域設備リース資金貸付金
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	400,000	500,000	△ 100,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業費	12,776	21,581	△ 8,805	小規模企業者等設備貸与資金事業費補助 215 小規模企業者等設備貸与事業費補助 12,561
一般会計繰出金	560,675	1,056,832	△ 496,157	
元金	549,250	978,856	△ 429,606	
利子	8,368	10,014	△ 1,646	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	5,568,533	4,849,296	200,000	549,250	4,500,046
1 その他	5,568,533	4,849,296	200,000	549,250	4,500,046
(1) 枠外債	5,568,533	4,849,296	200,000	549,250	4,500,046

6 令和3年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局・労働委員会関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	7,889,419	△ 333,600	7,555,819	△ 182,613	△ 17,000	0	△ 133,987	
(項)労政費	4,742,690	△ 101,980	4,640,710	29,151	△ 17,000	—	△ 114,131	給与費 △31,601 働き方改革推進事業費 △40,942 かながわ労働プラザ指 定管理費 3,769
(項)職業訓練費	2,537,974	△ 201,212	2,336,762	△ 187,309	—	—	△ 13,903	普通職業訓練事業費 △105,178 障害者職業能力開発事 業費 △41,900
(項)雇用対策費	339,930	△ 28,649	311,281	△ 24,455	—	—	△ 4,194	就職氷河期世代雇用対 策費 △24,749 障害者雇用対策費 △3,900
(項)労働委員会 費	268,825	△ 1,759	267,066	—	—	—	△ 1,759	事務局運営費 △1,759
(款)商工費	577,676,055	△ 157,623,682	420,052,373	△ 131,314,727	△ 2,000	2,976,981	△ 29,283,936	
(項)商工総務費	551,480,359	△ 150,383,119	401,097,240	△ 127,691,292	△ 2,000	98,937	△ 22,788,764	中小企業・小規模企業 再起支援事業費補助 △546,500 感染症拡大防止協力金 事業費 △139,676,905 中小企業等支援給付金 事業費 △10,126,379
(項)工業費	5,357,450	△ 838,876	4,518,574	480,792	—	△ 17,975	△ 1,301,693	セレクト神奈川NEXT T補助金 △28,322 県内工業製品購入促進 事業費 △761,446
(項)商工金融費	20,838,246	△ 6,401,687	14,436,559	△ 4,104,227	—	2,896,019	△ 5,193,479	中小企業制度融資事業 費補助 △4,750,614 信用保証事業費補助 △1,590,566 中小企業資金会計繰出 金 △56,998
小 計	585,565,474	△ 157,957,282	427,608,192	△ 131,497,340	△ 19,000	2,976,981	△ 29,417,923	
	—	—	—	—	—	△ 47,088	47,088	
産業労働局 ・労働委員会計	585,565,474	△ 157,957,282	427,608,192	△ 131,497,340	△ 19,000	2,929,893	△ 29,370,835	

（特別会計）

中小企業資金会計	2,833,879	△ 238,486	2,595,393					
----------	-----------	-----------	-----------	--	--	--	--	--

（一般会計＋特別会計）

産業労働局 ・労働委員会合計	588,399,353	△ 158,195,768	430,203,585					
-------------------	-------------	---------------	-------------	--	--	--	--	--

7 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）歳出の事業【産業労働局関係】

(1) 6款 労働費 1項 労政費

- ・ かながわ労働プラザ指定管理費 3,769千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その1） 72頁】

新型コロナウイルス感染症の影響による施設休止等に伴う追加費用等について負担する。

（現基本協定に定める年割額からの変更点：新型コロナウイルス感染症の影響による追加費用等の増 年額+3,769千円、影響する年度 令和3年度）

(2) 6款 労働費 4項 労働委員会費

- ・ かながわ労働プラザ納付金（使途を指定しない収入）

△3,000千円

【予算に関する説明書（令和3年度 その1） 75頁】

指定管理施設であるかながわ労働プラザからの納付金を免除する。

（現基本協定に定める年割額からの変更点：新型コロナウイルス感染症の影響による納付金の減 年額△3,000千円、影響する年度 令和3年度）

【議案（令和3年度予算） 10～11、15頁 定県第177号議案】

8 令和3年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【産業労働局関係】

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
6 労働費			211,390
	2 職業訓練費		211,390
		職業技術校機械整備費	41,087
		産業技術短期大学校西キャンパス新築工事費	170,303
8 商工費			2,517,565
	1 商工総務費		2,517,565
		中小企業・小規模企業再起支援事業費補助	2,344,724
		中小企業等支援給付金事業費	172,841

(変更)

(単位：千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
8 商工費	1 商工総務費	感染症拡大防止協力金事業費	41,126,400	感染症拡大防止協力金事業費	49,252,893

【予算に関する説明書（令和3年度） 169～172頁】

9 令和3年度中小企業資金会計2月補正予算（その1）の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 中小企業 資金収入	2,833,879	△ 238,486	2,595,393

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,833,879	△ 238,486	2,595,393	—	△ 50,000	△ 159,870	△ 28,616

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
貸付金返納	1,727,209	△ 99,613	1,627,596	中小企業高度化資金貸付金返納 △56,699 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 △42,914
一般会計繰入金	279,327	△ 56,998	222,329	
繰越金	518,179	△ 28,616	489,563	

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	補正前の額	補正額	計	説明
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金	500,000	△ 100,000	400,000	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
一般会計繰出金	1,056,832	△ 57,619	999,213	
元金	978,856	△ 59,619	919,237	

【予算に関する説明書（令和3年度） 173頁】

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末 現在高 見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
	千円	千円		千円	千円	
中小企業資金会計	6,278,873	5,568,533	補正前の額	250,000	978,856	4,849,296
			補 正 額	△ 50,000	△ 59,619	
			計	200,000	919,237	
1 その他	6,278,873	5,568,533	補正前の額	250,000	978,856	4,849,296
			補 正 額	△ 50,000	△ 59,619	
			計	200,000	919,237	
(1) 枠外債	6,278,873	5,568,533	補正前の額	250,000	978,856	4,849,296
			補 正 額	△ 50,000	△ 59,619	
			計	200,000	919,237	